

2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月10日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 TEL 052-747-5573
 四半期報告書提出予定日 2023年3月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	14,474	△3.4	210	—	219	—	△151	—
2022年7月期第2四半期	14,982	0.7	△1,143	—	△1,136	—	△729	—

（注）包括利益 2023年7月期第2四半期 △244百万円（－％） 2022年7月期第2四半期 △471百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	△8.19	—
2022年7月期第2四半期	△38.89	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	14,055	9,376	66.7
2022年7月期	14,762	9,882	66.9

（参考）自己資本 2023年7月期第2四半期 9,376百万円 2022年7月期 9,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△11.9	500	—	500	—	0	—	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	19,789,200株	2022年7月期	19,789,200株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	1,236,421株	2022年7月期	1,256,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	18,543,008株	2022年7月期2Q	18,768,606株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて利用者の皆様に支持・利用していただける比較サイトや情報サイト、ゲームコンテンツ、ECサイトなどの企画・開発及び運営を行っています。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、様々な商材を取り扱う複数のECサイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しています。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの順序を変更しております。なお、化粧品・ヘルスケア領域のブランド（「lujo (ルジョー)」「minorie (ミノリエ)」）を展開する事業につきましては、ライフスタイルサポート事業のサブセグメント区分「その他」からEC事業へセグメント区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、主にエンターテインメント事業において『FINAL FANTASY VII THE FIRST SOLDIER (ファイナルファンタジーVII ザ ファーストソルジャー)』のクローズ及び既存ゲームアプリでのダウントレンドにより、全体では前年同四半期比で減収となりました。営業利益・経常利益につきましては、在宅勤務と出社のハイブリッドな働き方を継続するため、本社オフィスの一部エリアを縮小することを決定し、減価償却費等の増加がありました。エンターテインメント事業での損失幅の縮小及びライフスタイルサポート事業での増加により、全体では前年同四半期比で増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、関係会社株式の譲渡に伴い、関係会社株式売却損失引当金繰入額等の計上による特別損失を計上しましたが、営業利益・経常利益の増加により、前年同四半期比では損失幅が大幅に縮小いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,474百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は210百万円（前年同四半期は営業損失1,143百万円）、経常利益は219百万円（前年同四半期は経常損失1,136百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は151百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失729百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において利用者に向けてサービスを展開する事業者と連携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。

第1四半期連結会計期間より、サブセグメント区分「その他」に含まれていた化粧品・ヘルスケア領域のブランド（「lujo (ルジョー)」「minorie (ミノリエ)」）を展開する事業はEC事業へセグメント区分を変更したため、ライフスタイルサポート事業のサブセグメント区分は「デジタルマーケティング支援ビジネス」「プラットフォームビジネス」の2つになりました。

「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、オウンドメディア等を通じて、提携事業者へ見込顧客を送客するデジタルマーケティング支援を中心に、スピーディに事業を横展開できる特徴を持っています。多様な事業領域におけるサービスを急速に立ち上げ、拡張させることで、収益を積み上げるビジネスモデルです。

個人の利用者へは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該利用者を見込客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

「プラットフォームビジネス」はアプリケーションやウェブサイトなどを通じて情報を集めた「場」を提供し、ユーザーデータの蓄積と活用、そして独自価値の向上により、市場での優位性を構築し、さらにデータを活用したソリューションを提供することで、価値向上のサイクルを回していくビジネスモデルです。

主な売上は広告収入や有料会員向けの利用料、ツール等のソリューション提供によるものであります。

現在、ヘルスケア・エンジニア領域においてプラットフォームを展開しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、引越し関連事業の一部である新電力会社及び通信事業者への送

客事業において、資源価格の高騰や通信関連市場における顧客獲得競争の激化等、市場環境の変化に伴う取引先への送客制限及び送客停止が影響するも、車の査定・買取サイトの「ナビクル」及び人材メディア事業が集客強化により引き続き好調に推移し、全体としては前年同四半期比で増加となりました。セグメント利益につきましては、主に金融メディア事業でのWebマーケティングの運用改善による増益に加え、引越し関連事業の一部で一時的に取引が発生し、全体では前年同四半期比で大きく増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は9,266百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は921百万円（前年同四半期比188.8%増）となりました。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後は、これまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、NFTゲームやメタバースといった新領域での企画・開発・運営も進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、既存ゲームアプリにおいて季節イベント及び周年イベントを開催するも前年同四半期比では減収となったことに加え、2022年11月にリリースした『FINAL FANTASY VII THE FIRST SOLDIER（ファイナルファンタジーVII ザ ファーストソルジャー）』が2023年1月11日にサービス終了となり、全体としても前年同四半期比で減少となりました。セグメント利益につきましては、引き続き既存ゲームアプリの効率的な運営を進めるとともに、新規ゲームアプリへの開発投資は進めているものの前年同四半期ほどの投資規模に至らず開発投資コストが減少したため、前年同四半期比で大きく増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は2,779百万円（前年同四半期比15.8%減）、セグメント利益は100百万円（前年同四半期は897百万円の損失）となりました。

<EC事業>

EC事業では、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。当社内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM（Original Equipment Manufacturer）生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

今後も品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

当期第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、「lujo（ルジョー）」及びペットフードブランド「Obremo（オブレモ）」において新規獲得件数が増加となるも、自転車専門通販サイト「cyma-サイマー」では引き続き中国のロックダウン及び円安・資源価格の高騰に伴うメーカーの値上げの影響で減収となり、全体では前年同四半期比で減少となりました。セグメント損失につきましては、「cyma-サイマー」の減収に伴う減益、及び「Obremo（オブレモ）」への投資拡大により、前年同四半期で増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は2,428百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント損失は266百万円（前年同四半期は62百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円減少いたしました。これは主に、建物の減少346百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収還付法人税等の減少190百万円及び投資有価証券の減少105百万円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少207百万円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少448百万円によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,189百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は329百万円（前年同四半期は1,476百万円の支出）となりました。これは主に、法人税等の支払額260百万円及び棚卸資産の増加213百万円による減少があったものの、減価償却費462百万円及び法人税等の還付額354百万円の影響によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同四半期は311百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入58百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出96百万円及び無形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は312百万円（前年同四半期は853百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額298百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、2023年7月期においては、各セグメント事業の選択と集中を図るとともに、引き続き事業の育成に向けた投資を進めながら事業ポートフォリオの強化を図る一年として位置付けた見通しとしております。また、在宅勤務をはじめとする多様な働き方の実現に伴い、引き続きオフィス等固定費の最適化を進めております。

通期連結業績につきましては、現段階での業績の進捗及び自転車小売事業の譲渡による影響を踏まえ、下記のとおり修正しております。詳細につきましては、本日発表の「関係会社株式の譲渡に伴う特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2023年7月期通期業績見通し（2022年8月1日～2023年7月31日）

売上高	28,000百万円	（前連結会計年度比 11.9%減）
営業利益	500百万円	（前連結会計年度比 —）
経常利益	500百万円	（前連結会計年度比 —）
親会社株主に帰属する当期純利益	0百万円	（前連結会計年度比 —）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,223	5,189
売掛金	3,437	3,372
棚卸資産	667	876
その他	1,144	866
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	10,471	10,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	685	339
その他（純額）	158	106
有形固定資産合計	844	446
無形固定資産		
のれん	195	174
その他	195	202
無形固定資産合計	391	376
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461	2,356
敷金及び保証金	575	555
その他	21	23
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,055	2,931
固定資産合計	4,290	3,753
資産合計	14,762	14,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	446	239
未払金	2,712	2,735
未払法人税等	80	118
賞与引当金	—	52
販売促進引当金	76	44
株式給付引当金	35	18
関係会社株式売却損失引当金	—	115
その他	854	580
流動負債合計	4,205	3,905
固定負債		
資産除去債務	499	548
その他	174	224
固定負債合計	674	773
負債合計	4,880	4,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	838	838
資本剰余金	832	832
利益剰余金	9,315	8,866
自己株式	△1,896	△1,862
株主資本合計	9,088	8,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	742
繰延ヘッジ損益	△60	△61
為替換算調整勘定	27	20
その他の包括利益累計額合計	793	701
純資産合計	9,882	9,376
負債純資産合計	14,762	14,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	14,982	14,474
売上原価	4,134	3,026
売上総利益	10,847	11,447
販売費及び一般管理費	11,990	11,236
営業利益又は営業損失(△)	△1,143	210
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	3	3
受取手数料	15	13
投資事業組合運用益	0	—
固定資産売却益	—	20
その他	4	9
営業外収益合計	24	46
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	2	0
債権売却損	12	13
投資事業組合運用損	—	22
その他	1	0
営業外費用合計	16	38
経常利益又は経常損失(△)	△1,136	219
特別利益		
新株予約権戻入益	9	—
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	9	6
特別損失		
減損損失	7	41
投資有価証券売却損	12	—
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	115
その他	—	16
特別損失合計	19	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,145	52
法人税等	△415	204
四半期純損失(△)	△729	△151
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△729	△151

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失(△)	△729	△151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	△84
繰延ヘッジ損益	4	△0
為替換算調整勘定	6	△6
その他の包括利益合計	258	△92
四半期包括利益	△471	△244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△471	△244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,145	52
減価償却費	175	462
減損損失	7	41
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	52
販売促進引当金の増減額(△は減少)	24	△32
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△17	△16
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	—
関係会社株式売却損失引当金繰入額	—	115
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
助成金収入	△0	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	12	△6
固定資産売却損益(△は益)	—	△20
投資事業組合運用損益(△は益)	△0	22
売上債権の増減額(△は増加)	△320	63
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88	△213
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	△207
未払金の増減額(△は減少)	497	19
その他	△286	△120
小計	△1,029	235
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△448	△260
法人税等の還付額	1	354
助成金の受取額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,476	329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△7
無形固定資産の取得による支出	△129	△27
無形固定資産の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△50	△96
投資有価証券の売却による収入	480	58
投資事業組合からの分配による収入	51	12
その他	△23	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	311	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△537	△0
配当金の支払額	△304	△298
その他	△12	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,009	△34
現金及び現金同等物の期首残高	6,035	5,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,025	5,189

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフスタイル サポート事 業	エンターテイ ンメント事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,169	3,301	2,511	14,982	—	14,982
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,169	3,301	2,511	14,982	—	14,982
セグメント利益又は損失 (△)	319	△897	△62	△640	△502	△1,143

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△502百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルサポート事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、閉鎖が決定したデスク資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては7百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフスタイル サポート事業	エンターテイン メント事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,266	2,779	2,428	14,474	—	14,474
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,266	2,779	2,428	14,474	—	14,474
セグメント利益又は損失 (△)	921	100	△266	755	△545	210

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△545百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては41百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ライフスタイルサポート事業」に含めていた化粧品・ヘルスケア領域のブランド（「lujo (ルジョー)」「minorie (ミノリエ)」)を展開する事業を「EC事業」に含めております。これは、事業戦略及び業績評価方法の類似性・関連性に基づきセグメント区分について検討した結果、セグメント区分を変更することによって、より適正な業績評価が行えるようになると判断したためであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(会社分割及び株式譲渡)

当社は、2022年12月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エイチームコマーステックの自転車小売事業（以下「本事業」という。）を吸収分割の方法により、2022年12月20日付で新規設立した連結子会社である株式会社cymaに承継させた上で、株式会社cymaの全株式を株式会社ワイ・インターナショナルに譲渡すること（会社分割と合わせて以下「本取引」という。）を決議いたしました。

これに基づき、2023年3月1日に会社分割及び株式譲渡を実施いたしました。

1. 本取引の目的

当社グループでは、「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“ATEAM Purpose”のもと、持続的且つ、より良い社会実現に向け、創造性や付加価値の高いサービスを提供していくことを目指しており、それらを実現するための組織づくりや事業ポートフォリオの見直しを行い、経営リソースの最適化を進めてまいりました。

自転車通販サイト「cyma-サイマー」においては、当社グループがこれまでに展開してきたエンターテインメント事業及びライフスタイルサポート事業とは別軸での新たな収益源の獲得として2013年にサービスを開始し、現在は完全組み立て済みの自転車が購入できるECサイトとして、市場での高い独立性を保持しネット専門の自転車総合通販サイトとして年間売上No. 1（※ESP総研調べ 2020年2月10日時点）を獲得するまで成長し、前連結会計年度においては黒字化を達成いたしました。

しかしながら、当社グループが実店舗を持たないことは収益拡大及び成長の足枷となり、この課題を解決するためにはより大きな投資と時間が必要であると見込まれます。そのような中でオンラインとリアル店舗での自転車小売事業の経験が豊富である株式会社ワイ・インターナショナルに本事業を譲渡することで、同社の実店舗での自転車小売事業のノウハウと、「cyma-サイマー」のEC運営のノウハウを融合させ、持続的な成長と収益拡大を実現させることが可能であると判断し、本取引を決定いたしました。

2. 会社分割及び株式譲渡する事業の内容及び規模

- ① 会社分割及び株式譲渡する事業内容
自転車小売事業
- ② 会社分割及び株式譲渡する事業の売上高（2022年7月期）
売上高4,302百万円
- ③ 会社分割及び株式譲渡する資産、負債の金額（2023年2月28日現在）
現在算定中のため、確定していません。

3. 会社分割及び株式譲渡の方式

- ① 吸収分割
株式会社エイチームコマーステックを吸収分割会社とし、株式会社cymaを吸収分割承継会社とする吸収分割方式
- ② 株式譲渡
株式会社ワイ・インターナショナルを譲受会社とする株式会社cyma株式の株式譲渡

4. 会社分割及び株式譲渡日

2023年3月1日

5. 会社分割の当事会社の名称及び事業の内容

① 吸収分割会社の名称及び事業の内容

会社名 株式会社エイチームコマーステック

事業の内容 EC事業（複数の商材を取り扱うECサイトの企画・開発・運営）

② 吸収分割承継会社の名称及び事業の内容

会社名 株式会社cyma

事業の内容 自転車小売事業

6. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡株式数	100,000株（議決権保有割合：100.00%）
譲渡価額及び譲渡損益	非開示（注）
異動後の所有株式数	0株（議決権保有割合：0.00%）

（注）本件株式譲渡価額及び譲渡損益につきましては、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきますが、双方協議の上で決定された、公正な価格と認識しております。

7. 実施した会計処理の概要

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却損失引当金繰入額115百万円として特別損失に計上しております。

8. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

EC事業セグメント